

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	4,211,767	4,076,942	2,298,524	2,364,033	8,554,279
経常利益 (千円)	266,206	145,932	190,703	109,096	799,829
四半期(当期)純利益 (千円)	109,157	9,481	92,323	34,287	359,743
純資産額 (千円)			11,983,484	11,689,507	12,150,426
総資産額 (千円)			13,953,069	13,758,928	14,081,353
1株当たり純資産額 (円)			693.69	676.28	703.20
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.27	0.55	5.35	1.99	20.77
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.27	0.55	5.35		20.76
自己資本比率 (%)			85.7	84.7	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,502	379,186			708,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,453	1,380,457			263,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	770,965	543,931			843,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,954,254	4,206,173	2,983,581
従業員数 (名)			1,092	1,076	1,069

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第41期第2四半期連結会計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低いことにより、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	1,076
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	1,051
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社の企業集団の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおり、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つのセグメントであります。生産、受注及び販売の状況については、従来通り、ソフトウェア開発事業をさらに市場別に区分しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	38,294	33.6
	製造業	386,177	6.2
	金融・保険業	1,057,844	3.0
	電力・運輸業	142,146	12.9
	情報・通信業	474,954	12.0
	流通・サービス業	72,227	41.4
	官公庁・その他		
	小計	2,171,642	2.4
合計		2,171,642	2.4

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設	172,334	159.2	138,558	310.9
	製造業	497,180	63.5	447,062	59.0
	金融・保険業	1,220,871	14.4	1,042,816	20.0
	電力・運輸業	98,074	17.1	63,618	64.2
	情報・通信業	484,635	15.4	690,881	166.3
	流通・サービス業	84,488	2.3	104,757	40.3
	官公庁・その他				
	小計	2,557,584	24.2	2,487,695	16.7
合計	2,557,584	24.2	2,487,695	16.7	

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	88,711	8.7
	製造業	398,726	0.5
	金融・保険業	1,074,488	6.5
	電力・運輸業	258,389	19.9
	情報・通信業	373,933	12.1
	流通・サービス業	87,494	3.0
	官公庁・その他		
	小計	2,281,743	2.7
システム販売事業		82,290	8.1
合計		2,364,033	2.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、緩やかな景気回復が続いていたものの、原油価格の高騰などに伴う米国の景気減速感の台頭および引き続き欧州にくすぶる財政問題などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

日本経済も、世界経済の景気持ち直しにより、明るい兆しが見えていたものの、東日本大震災の発生により企業活動などが制約され、一時的に生産が停滞するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、企業集団は、景気後退局面で先送りされている案件の掘り起こしおよび既存顧客の新規窓口の開拓などに注力いたしました。顧客の積極的な情報化投資の再開までは依然として至っておりません。ただし、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、一時的に前年同四半期会計期間を上回って推移いたしました。

また、要員配置の最適化などによる余剰人員の減少があったものの、ソフトウェア開発事業の利益率低下により、連結四半期純利益は前年同四半期会計期間を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	前年同四半期比	
			増減額(百万円)	増減率(%)
連結売上高	2,364	100.0	65	2.9
連結営業利益	16	0.7	85	83.7
連結経常利益	109	4.6	81	42.8
連結四半期純利益	34	1.5	58	62.9

なお、当第2四半期連結累計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	前年同四半期比	
			増減額(百万円)	増減率(%)
連結売上高	4,076	100.0	134	3.2
連結営業利益	14	0.3	128	90.1
連結経常利益	145	3.6	120	45.2
連結四半期純利益	9	0.2	99	91.3

当第2四半期連結会計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	前年同四半期比	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	2,281	100.0	59	2.7
	セグメント利益 (営業利益)	37	1.6	79	68.1
システム 販売事業	売上高	82	100.0	6	8.1
	セグメント損失() (営業損失)	20	25.1	5	

(ソフトウェア開発事業)

通信インフラ関連案件の受注減および情報・通信業向けの一部大型案件のピーク経過があるものの、売上高は一時的に増収となりました。一方、一部案件の利益率低下により営業利益は減益となりました。

(システム販売事業)

スマートフォンに関連したパッケージの需要が徐々に増えてきており、売上高は増収となりました。一方、営業損失は営業員の増員によりやや販売費が増加し、減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	前年同四半期比	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	3,967	100.0	132	3.2
	セグメント利益 (営業利益)	95	2.4	128	57.5
システム 販売事業	売上高	109	100.0	1	1.7
	セグメント損失() (営業損失)	81	74.3	0	

(2) 財政状態の分析

資産は137億58百万円と前連結会計年度末より3億22百万円減少いたしました。これは主として当第2四半期期末月の売上高が前期期末月の売上高を下回ったことによる売掛金の減少によるものであります。

負債は20億69百万円と前連結会計年度末より1億38百万円増加いたしました。これは主として当期上期の従業員賞与が前期下期の従業員賞与を上回ったことによる未払金の増加によるものであります。

純資産は116億89百万円と前連結会計年度末より4億60百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。なお、自己資本比率は84.7%と前連結会計年度末より1.4ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億8百万円の増加となり、前四半期連結会計期間末（平成23年2月28日）の資金残高28億97百万円を受け、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は42億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は5億87百万円の増加となりました。この増加は、主として未払賞与の増加額などの資金増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は9億3百万円の増加となりました。この増加は、主として有価証券および投資有価証券の償還が、投資有価証券の取得を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は2億9百万円の減少となりました。この減少は、短期借入金の返済および配当金の支払によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3億79百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは13億80百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは5億43百万円の減少となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	当連結会計年度			（ご参考）前連結会計年度		
	第1四半期	第2四半期	累計	第1四半期	第2四半期	累計
営業活動による キャッシュ・フロー	208	587	379	125	488	613
投資活動による キャッシュ・フロー	476	903	1,380	55	293	238
財務活動による キャッシュ・フロー	334	209	543	551	219	770
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,897	4,206		2,387	2,954	

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は11,824千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	18,287,000	18,287,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成17年2月24日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,015
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	603,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	975
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日～ 平成24年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 975 資本組入額 488
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成18年2月23日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,480
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	696,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日～ 平成25年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成20年2月21日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,840
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	757
新株予約権の行使期間	平成22年3月1日～ 平成27年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 757 資本組入額 379
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成21年 2月26日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	770
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	502
新株予約権の行使期間	平成23年 3月 1日 ~ 平成28年 2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 502 資本組入額 251
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成22年2月25日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	780
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	546
新株予約権の行使期間	平成24年3月1日～ 平成29年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 546 資本組入額 273
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成23年 2月24日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	1,065
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	471
新株予約権の行使期間	平成25年 3月 1日 ~ 平成30年 2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 471 資本組入額 236
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神 山 茂	神奈川県横浜市青葉区	2,953	16.15
有限会社ササヤマ	神奈川県横浜市青葉区若草台18番地22	1,200	6.56
ジャステック従業員持株会	東京都港区高輪3丁目5番23号	828	4.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	703	3.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	593	3.24
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	550	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	439	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	402	2.20
柴 山 泰 生	神奈川県横浜市旭区	268	1.47
庭 野 幸 夫	千葉県流山市	268	1.47
計		8,207	44.88

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,053千株(5.76%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,053,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,225,600	172,256	
単元未満株式(注)	普通株式 8,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		172,256	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪3-5-23	1,053,400		1,053,400	5.76
計		1,053,400		1,053,400	5.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	485	509	504	506	483	474
最低(円)	470	476	491	370	452	456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,272,572	1,284,369
売掛金	700,820	1,039,511
有価証券	3,731,292	3,826,845
仕掛品	3 754,702	3 431,441
その他	270,672	374,600
貸倒引当金	5,439	4,739
流動資産合計	7,724,620	6,952,027
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1 113,558	1 122,667
その他(純額)	1 67,838	1 48,699
有形固定資産合計	181,396	171,366
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,868,349	2 4,601,203
長期預金	-	335,280
繰延税金資産	673,674	762,269
敷金	230,310	220,458
保険積立金	801,799	799,930
その他	58,871	59,791
貸倒引当金	885	885
投資その他の資産合計	5,632,119	6,778,049
固定資産合計	6,034,308	7,129,326
資産合計	13,758,928	14,081,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,205	75,332
リース債務	47,919	52,130
未払金	921,882	774,211
未払法人税等	38,681	136,247
プログラム保証引当金	6,555	6,660
受注損失引当金	3 37,689	3 3,104
その他	117,173	54,696
流動負債合計	1,240,106	1,102,382
固定負債		
リース債務	66,740	71,714
退職給付引当金	172,077	173,193
役員退職慰労引当金	551,533	582,387
資産除去債務	37,508	-
その他	1,453	1,249
固定負債合計	829,313	828,545
負債合計	2,069,420	1,930,927

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,102,372	8,609,900
自己株式	651,990	651,953
株主資本合計	11,807,402	12,314,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,260	180,153
為替換算調整勘定	19,485	16,123
評価・換算差額等合計	152,746	196,276
新株予約権	34,851	31,735
純資産合計	11,689,507	12,150,426
負債純資産合計	13,758,928	14,081,353

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	4,211,767	4,076,942
売上原価	3,165,574	3,229,150
売上総利益	1,046,193	847,792
販売費及び一般管理費	903,495	833,676
営業利益	142,698	14,115
営業外収益		
受取利息	1,457	2,385
有価証券利息	57,349	51,115
投資有価証券売却益	-	49,481
保険配当金	15,453	15,532
雇用調整助成金	53,902	23,714
その他	16,085	15,331
営業外収益合計	144,250	157,561
営業外費用		
支払利息	1,094	842
投資有価証券投資損失	13,312	19,182
投資組合費	4,472	4,446
その他	1,861	1,273
営業外費用合計	20,741	25,744
経常利益	266,206	145,932
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,263	991
その他	-	73
特別利益合計	1,263	1,064
特別損失		
固定資産除売却損	-	43
投資有価証券評価損	-	44,790
投資有価証券清算損	8,333	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,517
特別損失合計	8,333	60,350
税金等調整前四半期純利益	259,136	86,645
法人税、住民税及び事業税	108,500	30,000
法人税等調整額	41,478	47,163
法人税等合計	149,978	77,163
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,481
四半期純利益	109,157	9,481

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,298,524	2,364,033
売上原価	1,707,632	1,897,837
売上総利益	590,891	466,196
販売費及び一般管理費	489,298	449,623
営業利益	101,593	16,572
営業外収益		
受取利息	1,169	1,193
有価証券利息	32,999	29,193
保険配当金	15,453	15,532
雇用調整助成金	40,500	16,673
為替差益	-	22,462
その他	9,871	9,068
営業外収益合計	99,995	94,124
営業外費用		
支払利息	425	327
為替差損	9,993	-
その他	466	1,272
営業外費用合計	10,885	1,600
経常利益	190,703	109,096
特別利益		
貸倒引当金戻入額	410	104
その他	-	73
特別利益合計	410	177
特別損失		
投資有価証券評価損	-	44,790
投資有価証券清算損	8,333	-
特別損失合計	8,333	44,790
税金等調整前四半期純利益	182,779	64,483
法人税、住民税及び事業税	102,300	61,500
法人税等調整額	192,756	91,695
法人税等合計	90,456	30,195
少数株主損益調整前四半期純利益	-	34,287
四半期純利益	92,323	34,287

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,136	86,645
減価償却費	75,196	64,235
株式報酬費用	5,440	3,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,921	697
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	1,449	105
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,028	34,585
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,502	1,116
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,755	30,853
受取利息及び受取配当金	75,897	70,674
支払利息	1,094	842
固定資産除売却損益(は益)	-	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,517
投資有価証券売却損益(は益)	-	49,481
投資有価証券評価損益(は益)	-	44,790
投資有価証券清算損益(は益)	8,333	-
売上債権の増減額(は増加)	348,294	353,587
たな卸資産の増減額(は増加)	111,772	323,289
仕入債務の増減額(は減少)	295	5,125
未払賞与の増減額(は減少)	56,803	140,693
その他の資産の増減額(は増加)	69,335	104,465
その他の負債の増減額(は減少)	1,637	45,299
その他	1,206	12,832
小計	411,310	426,779
利息及び配当金の受取額	90,583	81,506
利息の支払額	1,917	1,416
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	113,526	127,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,502	379,186

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の償還による収入	600,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	7,915	3,424
無形固定資産の取得による支出	26,115	65,647
投資有価証券の償還による収入	-	505,250
投資有価証券の取得による支出	-	405,400
投資有価証券の売却による収入	-	166,822
長期預金の預入による支出	359,840	-
長期預金の払戻による収入	-	164,780
貸付金の回収による収入	491	504
敷金の差入による支出	1,728	12,731
敷金の回収による収入	180	2,960
保険積立金の積立による支出	2,426	2,427
保険積立金の解約による収入	25,407	-
その他	10,399	29,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,453	1,380,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	230,000
短期借入金の返済による支出	161,913	230,000
自己株式の取得による支出	197,602	36
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32,715	30,179
配当金の支払額	528,734	513,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	770,965	543,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,984	6,880
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	83,974	1,222,592
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,280	2,983,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,954,254	4,206,173

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は612千円、税金等調整前四半期純利益は16,130千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,524千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は242,593千円であります。	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は225,245千円であります。
2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円	2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円
3 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は26,697千円であります。	3 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は10,348千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 59,194千円	役員報酬 54,644千円
給料及び賞与 415,525千円	給料及び賞与 366,140千円
福利厚生費 60,229千円	福利厚生費 61,473千円
支払手数料 72,345千円	支払手数料 78,052千円
役員退職慰労引当金繰入額 18,755千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,862千円
退職給付費用 23,785千円	退職給付費用 20,728千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 29,686千円	役員報酬 27,733千円
給料及び賞与 247,725千円	給料及び賞与 205,147千円
福利厚生費 33,760千円	福利厚生費 34,548千円
支払手数料 34,705千円	支払手数料 43,274千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,076千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,160千円
退職給付費用 15,275千円	退職給付費用 10,906千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,255,749千円	現金及び預金勘定 2,272,572千円
有価証券勘定 3,092,744千円	有価証券勘定 3,731,292千円
計 4,348,493千円	計 6,003,864千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 196,300千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,364,238千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,601,391千円
現金及び現金同等物 2,954,254千円	現金及び現金同等物 4,206,173千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	1,053,416

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストックオプション としての新株予約権	34,851
合計		34,851

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,009	30	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,222,417	76,107	2,298,524		2,298,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,222,417	76,107	2,298,524		2,298,524
営業利益又は営業損失()	116,684	15,091	101,593		101,593

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,100,642	111,124	4,211,767		4,211,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,100,642	111,124	4,211,767		4,211,767
営業利益又は営業損失()	224,123	81,425	142,698		142,698

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,223,582	6,315	68,626	2,298,524		2,298,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,942	2,942	(2,942)	
計	2,223,582	6,315	71,568	2,301,466	(2,942)	2,298,524
営業利益又は営業損失()	116,540	29,793	14,846	101,593		101,593

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,102,973	13,655	95,138	4,211,767		4,211,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,294	6,294	(6,294)	
計	4,102,973	13,655	101,432	4,218,062	(6,294)	4,211,767
営業利益又は営業損失()	223,585	63,398	17,489	142,698		142,698

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の企業集団の報告セグメントは、企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に報告および検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、当社が営むソフトウェア開発事業(請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を統合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業)および主として海外子会社が営むシステム販売事業(不特定のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業)の2事業で業績を評価しており、従って「ソフトウェア開発事業」および「システム販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,967,713	109,229	4,076,942	4,076,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,967,713	109,229	4,076,942	4,076,942
セグメント利益 又はセグメント損失()	95,246	81,131	14,115	14,115

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,281,743	82,290	2,364,033	2,364,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,281,743	82,290	2,364,033	2,364,033
セグメント利益 又はセグメント損失()	37,188	20,616	16,572	16,572

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2名及び従業員41名
株式の種類別ストック・オプション付与数(注)	普通株式 106,500株
付与日	平成23年4月4日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成25年2月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成23年4月4日～平成25年2月28日
権利行使期間	平成25年3月1日～平成30年2月20日
権利行使価格(円)	471
付与日における公正な評価単価(円)	62

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 676円28銭	1株当たり純資産額 703円20銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 6.27円	1株当たり四半期純利益 0.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 6.27円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 0.55円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	109,157千円	9,481千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益	109,157千円	9,481千円
普通株式に係る期中平均株式数	17,401,595株	17,233,596株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加額	754株	1,648株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる 種類：普通株式 新株予約権の目的となる 株式の総数： 2,195,646株	新株予約権の目的となる 種類：普通株式 新株予約権の目的となる 株式の総数： 1,742,852株

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	5.35円	1株当たり四半期純利益	1.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5.35円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低いことにより、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	92,323千円	34,287千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益	92,323千円	34,287千円
普通株式に係る期中平均株式数	17,267,324株	17,233,584株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加額	3,678株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる 種類：普通株式 新株予約権の目的となる 株式の総数： 2,192,722株	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月30日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月1日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。